

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業に係る効果検証(令和6年度)

1. 制度の概要

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みである。

2. 地域再生計画の認定

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用においては、地方創生事業を記載した地域再生計画を策定し、国から認定を受ける必要がある。

本町においては、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基とした域再生計画を策定し、令和6年度付け第73回地域再生計画の変更認定において、「小山町まち・ひと・しごと創生推進計画」の認定を受けた。

＜地域再生計画における地方創生事業＞

- ・安全・安心なまちづくり事業
- ・健康で笑顔あふれるまちづくり事業
- ・文化の薫るまちづくり事業
- ・富士山と共に生きるまちづくり事業
- ・便利で快適なまちづくり事業
- ・計画を推進するための事業

3. 各年度の事業実績

年度	事業費	寄附額	寄附件数
令和3年度	287,508,000 円	9,000,000 円	14 件
令和4年度	365,527,166 円	144,319,000 円	17 件
令和5年度	580,025,943 円	66,600,000 円	25 件
令和6年度	346,242,664 円	175,400,000 円	20 件

4. 事業効果

令和6年度において実施した事業は、町内の道路網の整備、林業の活性化等の町が総合計画に位置付けた地方創生に資するものである。事業の実施状況に関する客観的な指標である KPI は、目標値を未達成のものがあるが、基準値に近い数値となるなど、一定の成果が確認できた。

5. 今後の取組方向

企業版ふるさと納税は、認定を受けた地域再生計画に基づき、町が実施する地方創生事業において幅広く活用できることから、引き続き積極的に寄附企業の募集を行う。

今後は、専門的知識を有する人材派遣の仕組みを活用し、より一層の地方創生の強化を図る。

別紙【地方創生事業実績一覧】

1 便利で快適なまちづくり事業

(1) 事業実績

事業名	担当課	事業費	寄附額
足柄 SA 周辺地区町道整備事業	フロンティア推進課	279,292,400 円	154,400,000 円
事業概要			
本整備事業で計画されている路線は、平成30年度に供用開始した東名高速道路足柄 SIC から主要幹線道路である県道御殿場大井線に接続するアクセス道路である。足柄 SIC 近接地である内陸フロンティア推進区域で開発予定の新観光拠点施設等へのアクセス強化により地域活性化が期待される。			

(2) 重要業績指標(KPI) : 「道路網が快適である」と回答する町民の割合

基準値(R3)	目標値(R7)	実績値(R6)
35%	50%	42%

2 活力あふれるまちづくり事業

(1) 事業実績

事業名	担当課	事業費	寄附額
木質バイオマス発電事業	農林課	66,970,264 円	11,000,000 円
事業概要			
持続可能な地域資源循環型林業構築における林業活性化、災害に強い強靱な森林と地域づくり、地球温暖化防止を目的とした本町が事業主体の木質バイオマス発電事業			

(2) 重要業績指標(KPI) : 小山町は“林業”の活性化に取り組んでいる」と回答する町民の割合

基準値(R3)	目標値(R7)	実績値(R6)
21%	50%	24%

3 計画を推進するための事業

(1) 事業実績

事業名	担当課	事業費	寄附額
地域活性化事業	企画政策課		10,000,000 円
事業概要			
令和 6 年度は該当事業がなかったが、令和7年度以降に計画している地域活性化事業に充当するため、全額基金に積み立てた。			

(2) 重要業績指標(KPI):「町民が自主的に参加してまちづくりを進めている」と回答する町民の割合

基準値(R3)	目標値(R7)	実績値(R6)
22%	50%	21%